

## 母親の子どもに対するかかわり方はどう変化したか

品田 知美  
(立教大学)

### 【要旨】

15歳以下の子どもを持つ母親の、1998年、2003年、2008年の子どもに対するかかわり方について、友好的態度と教育的態度の2つの側面から関連する因子とその構造を分析した。2003年から2008年への変化は属性変数で説明されたが、1998年と比較した2008年の関連因子の変化は、そのほかの点において傾向変化があることを示唆する。

また、母親の子どもへのかかわりの総量に変化はみられず、友好的なかかわりが増えて教育的なかかわりが減った。とりわけその変化は、乳幼児を持つ母親で生じた。子どもの人数が少なく、高学歴な親は友好的なかかわりを増大させる傾向がみられた。2000年代前半の景気後退では、低収入世帯での影響はより深刻であり、母親が収入を得るために子どもが小さいうちから働きに出る傾向が強まった。一方で、世帯収入にゆとりがある高学歴の母親は、就業時期を遅らせ子どもの教育的かかわりを高い頻度で維持し続けた。子どもが幼い頃に家にいる母親の割合は1998年から2003年にかけて、いったん増えた後2008年にかけて再び減った。その結果、ライフステージごとに一括りにされてきた母親という集団がより分極化したのではないかと推察される。子どもの人数が多いと母親が友好的なかかわりを減らすという傾向は2008年には小さくなった。かわって、母親の就業状況や年収などが子どもへのかかわりに関連する傾向は高まった。子どもへのかかわりに対する階層の影響の増大が今後も懸念される。

キーワード：子育て、階層、ひとり親、就業、低出生率

### 1. はじめに

父親の子育てへの参加が自然なことと語られる時代となった現在でも、母親にとって子どもを持つことを、仕事と切り離して考えることは難しい。子どもを持った母親の7割がいったんは仕事をやめる状況に変化はないままに、1998年にすでに1.38に低下していた出生率は2003年に1.29となり、2008年に1.37とやや持ち直したとはいえ、低い水準のまま推移している。

社会生活基本調査データによると未就学の子どもを持つ母親の育児時間は、夫婦が持つ子ども数が減少傾向にあるにもかかわらず、1976年から2006年にかけて増加し続けている。この間に父親の育児時間も増大しているが、母親の育児時間が減ることはなかった。子どもにかかる時間の増大は、先進国に共通してみられる近年の現象でもある。けれども、子育てという複雑な行為を時間の側面から捉えるには限界がある。特に、少し子どもが成

長すると、親が直接子どもに手をかける育児時間に分類される行為が減り、かわって子どもとなにか一緒に行動したり、コミュニケーションをとったりという親の役割場面が増えていく。時間調査データで親の子どもへのかかわりを把握することは十分できない。

ところで、これら「子どもの社会化」のために親に求められる子育て行為の内容は、「社会」が変容すれば同時に変化する。広田が「教育する家族」の全域化を指摘したのは1999年のことだ（広田 1999）。90年代後半とは、「心の教育」の場としての“家庭”があらためて注目されはじめた時代であり、00年代を通して家庭を教育の場として制度化する動きが進んでいった（品田 2007a）。現代の子育てでは、食べさせて寝かせる、といった基本的な生活を充足させる行為にとどまらず、親が直接に子どもと遊んだり、しつけや教育をしたりする行為があたりまえのこととして期待されるようになった。

ただし、期待されたからといって、当然ながら、すべての家族が「教育する家族」になることを直ちには意味しない。本田は、日本社会の現状を「教育する家族」の席卷として捉えることの問題性を指摘している（本田 2004）。00年代における格差社会論の広がりとともに、子育てについても2極化は所与の実態として扱われつつある（山田 2009）。だが、2極化論で議論されている子育てとは、教育投資にかけられる経済力を背景とした習い事や受験などへの参入に関する事など、限定された局面が扱われがちである。竹村は家族社会学会のシンポジウム報告で指摘された不平等問題が、地方在住の家族にとって「自分たち家族」の問題ではないと受け止められる可能性も指摘している（竹村 2009）。

もちろん、教育機会が均等であることの重要性は繰り返すまでもないが、教育投資と学歴や地位のほかにも「子どもの社会化」に必要な側面は多様に存在する。例えば、加藤が子どもへのコミットメントがどのような要因に左右されるかを分析するとき、ここで研究の背後にある「期待される親」像は、教育する親や長時間子どもと接する親でもなく、子どもとの親密性が高いなど関係の質を保つ親である（加藤 2007）。時代をさかのぼれば、戦前の都市中間層にも点数中心の教育熱にかられた「賢母」、すなわち教育ママたちが多数おり、それが子どもを傷つけ神経質にしていると非難されてもいた（宮森 2002）。何がよい子育てかという価値を問うことはここでは避けるにせよ、直接に子どもに手をかける養育態度には戦前の新中間層から顕著に見られたように（小山 2002）、常に階層による差異の存在が知られる。長期的な視点も踏まえるなら、子育ての2極化が強まっているかどうかは慎重に問われねばならない。

そして、手厚く子どもを養育しようとする傾向が、出生数の低下に影響を与えているのではないかという議論がある。稲葉は、夫婦出生率の低下について、子どもの福利追求のために子どもの数を減らす傾向が生じているとし、これを「よりよい子育て」仮説として提示している（稲葉 2005）。「よりよい子育て」とは、稲葉によれば子育てがますます複雑化し、親の関与や配慮を要するものとなり、時間と手間をかけることが必要とされるようになった状況を示す。また、松木らは（松木・裴 2008）NFRJ03のデータを用いて、「よりよい子育て」仮説を検証し、子どもに手間暇をかけている親が追加で持とうとする子ど

もを減らそうとしているわけではなかったという。ただし、松木は一時点での仮説の分析は限定的であると言及している。「よりよい子育て」仮説はむしろ時代の趨勢として現れやすいものであることから、子どもに対するかかわり方の時系列的な変化を、子どもの人数との関係を踏まえて理解する分析が求められよう。

以上のような問題への関心を背景とし、本研究では、母親の子どもへのかかわりの度合いが、1998年から2008年にかけてどう変化したのか、あるいは変化しなかったのか趨勢を理解することを第一の目的としている。同時に、趨勢変化が母親の属性とどのように関連しながら変化したのかについての知見を得ることも目的の1つである。属性のうちではとりわけ、社会階層や子どもの人数を含む家族形態との関連性を注視したい。

## 2. 分析対象および方法

使用したデータは、NFR98、NFRJ03、NFRJ08の2011年時点における各年の最終バージョンである。分析に用いた主な質問項目が若年票のみに含まれているものを考慮し、対象者の年齢は28歳から47歳に限定されている。また、選ばれたケースは1人から3人までの子どもを持つ母親で<sup>1</sup>、そのうち少なくとも1人は15歳以下である。分析対象となったケース数は、NFR98が914、NFRJ03が949、NFRJ08が728となった。

本稿で用いた変数については、各年を通じて質問のワーディングなどは概ね共通している。ただし、変数によっては選択肢が異なっていたり、焦点となる子どもを決めているかどうかなど、質問方式に多少の違いがある。特に、NFR98はNFRJ03、NFRJ08と違う点があるので、解釈する上で順当と考えられる処理を施して変数を作成している。一方、NFRJ03、NFRJ08についてはここで用いた変数に関して、質問紙上の変化はほとんどない。ケース数がNFRJ08のみやや少ないのは原データ全体のサンプル数減少が反映したものとおよそ解釈できよう。

母親の子どもに対するかかわり方の変化を分析するに先だって、対象としたケースの属性が変化したのかを確認しておこう。表1によれば、ケース選択に用いている母親の属性のうち年齢や子どもの人数などには大きな変化は見られない。だが、就業率やひとり親の割合、年収や最終学歴などの社会的変数にはかなりの変化が生じており、この10年間の間に生じた社会変動が反映したと考えられる。

また、とりわけ子どもの人数に関しては平均値でみてほとんど変化がないようにみえても、1998年から2008年にかけて子ども一人の母親が21.4%から27.2%に増大しているなど子どもの人数の構成比がかなり変化した。2008年のデータからは、より若い母親は子どもを少なく持ち、仕事に復帰する時期を早めているという傾向がみられる。女性の高学歴

---

<sup>1</sup> 4人以上の子どもを持つ母親は少なく、2008年時点では4.4%。

化が進み、離婚率はほぼ倍増した。2003年にかけてみられた保守化ともいわれた変動の方向性は、2008年にかけて反転したようにみられる。

これらの属性が子どもに対するかかわり方に一定の関連を持っているなら、変化が観察されると考えられる。すべての変数を一定にコントロールした上で解釈できるわけではないので、これら社会的変数の変化が与えた影響は排除できない。そのことに留意しつつ、母親の子どもへのかかわり方として変化の方向性がどうなっているのか、母親の社会的構成比の違いがもたらした構造的な変化を勘案しつつ解釈をしていきたい。

表1 15歳以下の子どもがいる母親の属性変化

	1998	2003	2008
年齢(平均値)	37.4	37.3	37.9
子どもの人数(平均値)	2.1	2.0	2.0
末子年齢(平均値)	7.3	6.5	6.8
世帯年収(万円)	683.4	632.3	658.5
就業率(%)	58.2	51.6	63.6
ひとり親の割合(%)	4.3	5.9	7.8
親との同居割合(%)	30.5	25.7	29.0
最終学歴四年制大学の割合(%)	10.2	13.2	15.7
健康状態が良好(%)	73.3	69.2	72.7

ところで、末子年齢という家族のライフステージと母親の就業の関連性は、ここで用いた28歳から47歳の年齢層でどのような推移を示しているのだろうか。図1に示したように、1998年と2008年では大きな変化が生じた。0-2歳の頃に70%の母親が仕事についていない状況に変化はほとんどないが、再び仕事につく時期が、かなり早まっているのである。その傾向は2003年データでもみられていた。末子中学生の段階での就業率は9割にも達し、非常に高い数値となった。好むか好まざるかはここでは不明であるが、一生専業主婦にいるという選択肢は、子どものいる家庭でこそ、経済的にたたなくなつた、という側面があるのではなかろうか。

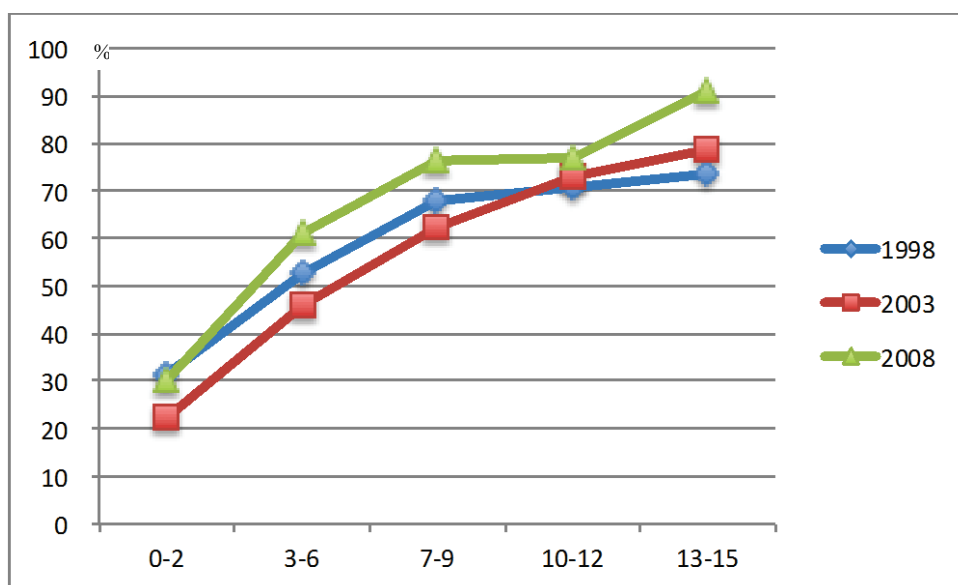


図1 末子年齢による就業率の推移

### 3. 子どもへのかかわり方に関連する因子と経年変化

#### 3.1 末子年齢による子どもへのかかわり方

本稿では、母親の子どもへのかかわり方を2つの質問項目から捉えることとする。1つは、子どもと遊ぶこと（趣味、スポーツ、ゲームなど）はどのくらいの頻度であるかを尋ねる質問で、これを、「友好的かかわり」とした。2つめは、知識や技能（勉強や料理など）を教える頻度を尋ねるもので、これを「教育的かかわり」とする<sup>2</sup>。これらの行為内容を考慮すると、高校生年代にあたる子どもについては一般的に行われにくいと想定されるので、0歳以上15歳以下の子どもに対するかかわりに限定した。

「友好的かかわり」「教育的かかわり」のいずれも末子年齢との関連は非常に強く、図2、図3に示したとおり年齢とともに大きく減少する。末子年齢は最大に影響をする変数となっている。ただし、減少のしかたには少し違いがある。「友好的かかわり」がどの年度のデータでもほぼ単調に減少するのに対して、「教育的かかわり」の頻度は小学校低学年の年代にあたる9歳くらいまでの変化が小さい。特に2008年になると小学生低学年の子どもへの教育的かかわりが、最大となっている。中学生年代になると、いずれの頻度も週1回へと収束していることから、この頃になると母親業は限定されたものとなっていることがわかる。

<sup>2</sup> NFR98が焦点子方式でないことから、NFRJ03および08では、最も頻度が高い子どもについての回答とした。また、頻度の区分のされかたも、NFR98のみ異なっているので、比較するにあたって調査票の変化がもたらした可能性は否定できない。

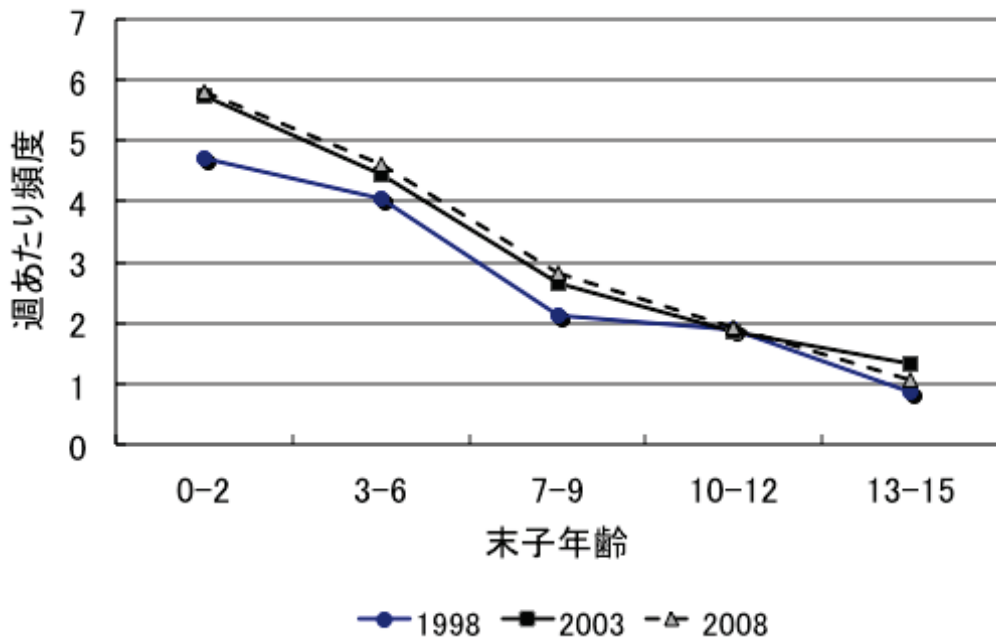


図2 「友好的かかわり」の末子年齢による推移

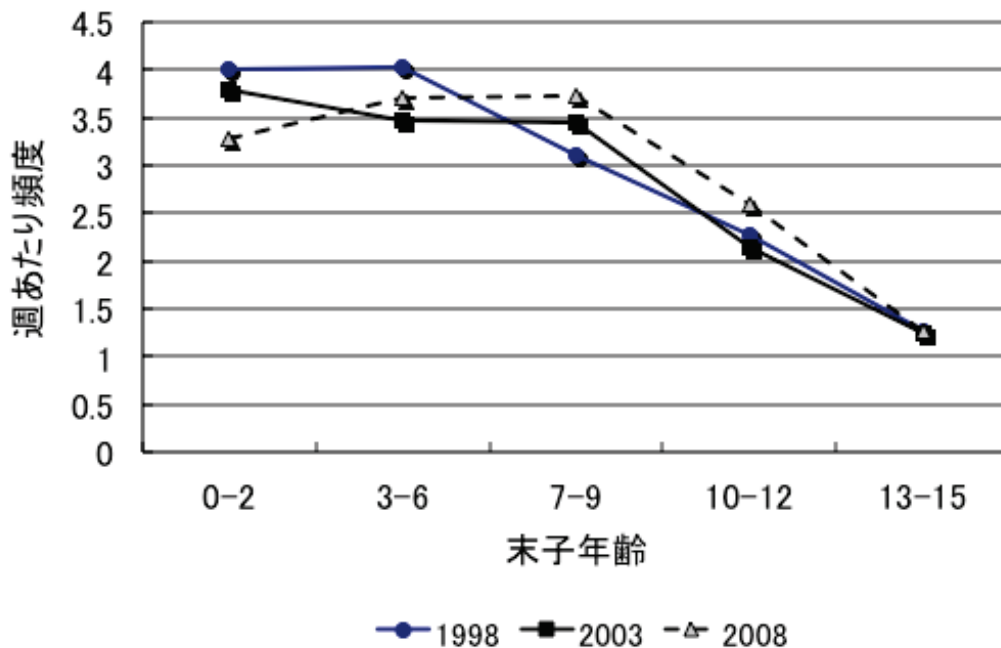


図3 「教育的かかわり」の末子年齢による推移

「友好的かかわり」でみると、6歳以下の年齢層では、1998年のみがやや頻度が少なくなっている。特に、0-2歳では、週あたり1回程度少ない。逆に、「教育的かかわり」では2008年と1998年を比べると、0-2歳が週あたり一回程度多くなっている。つまり、0-2歳「教育的かかわり」から「友好的かかわり」への変化があったと解釈できる。



「教育的かかわり」の年度ごとの変化をみると、母親が教育的かかわりをする頻度がこの1998年から10年間の間に、少しずつ後ろの年代にずれているように思われる。子ども数が減少する一方で子どもの受験率はあがっていることと、関係があるかもしれない。「教育的かかわり」の頻度が「友好的かかわり」の頻度を上回る年代は7-9歳であることから、小学校に入ると母親は遊び相手から教育する親になるといえる。

### 3.2 子どものかかわり方に影響する因子

つぎに、友好的かかわりと教育的かかわりについて影響すると考えられる因子のうち、主に母親の属性に関する変数との関連性をみておきたい。表2、表3に属性ごとの平均値を示した。これらの変数は、いずれかの年度において、友好的または教育的かかわりとの相関係数が5%水準で有意であったものである。また、末子年齢を除くと、友好的または教育的かかわりとの相関係数が0.4を上回る変数はなかった。この2つのかかわり方には、1998年には0.6程度の相関がみられたが、2003、2008年では0.4を下回っている。この2つのかかわり方は違う意味を持つものとなりつつあるのではないか。

全平均で比べると、2003と2008では変化がなく、1998年のみ低くなっている。子どもの人数との関連でみて興味深いのは、一人っ子の場合には2人以上と比べてあきらかに親が相手をする頻度が高まっていることだ。つまり、親は子どもが複数いると友好的かかわりを増やすのではなく、逆にきょうだい同士の友好関係に委ねて相手になることを減らすのである。一方、教育的かかわりについては、そのような傾向が、特に2003年以降ははっきりしなくなっている。

年収についてみると、友好的かかわりは低収入層で頻度が高い。特に、300から500万円の間層で多く、それより低くても高くてもかかわりが減る。ただし、教育的かかわりの方は差がみられない。就業状況との関連でみると、1998年のデータでは友好的かかわりでは差がみられなかったのに、2003年と2008年には、平均値に明確な差が生じるようになった。仕事についている母親は、友好的かかわりと教育的かかわりを週あたりで1.5回程度ずつ減らしている。ひとり親の場合、そのほとんどが仕事についているため、2008年にはおおよそ仕事についている母親の平均なみであった。この点1998年にはひとり親の子どもへのかかわりはかなり少なかった。近年のひとり親世帯が増加したことから、より多様な親子のかかわり方がみられるようになった。また、親との同居は子どものかかわりにほとんど影響を与えない。

学歴は平均値に明確に差をもたらしている因子の一つである。4年制の大学卒の母親は、教育的かかわりよりはむしろ友好的かかわりが相対的に多い。1998年から2008年にかけて、学歴による教育的かかわりの差異は縮小傾向にあるようだ。ちなみに、2008年のデータでは四年制大学卒の母親が仕事についている割合は、若干育児休業中の割合を考慮しても、それ以外の学歴を持つ母親に比べて顕著に低い。にもかかわらず、学歴のある母親の世帯年収は顕著に高く、ひとり親である率も低い。人的資本にめぐまれた高学歴の母親は

高収入の配偶者を得て、親と同居せずに核家族をつくり、少ない子どもを産み健康にもめぐまれて、相対的に子どもとのかかわりの多い生活を送っていることがわかる。

健康状態があまりすぐれないと、教育的かかわりにはほとんど影響しないが、友好的かかわりは減少するようだ。また、1998年とくらべて2008年になるとその差が拡大した。

表2 友好的かかわりの頻度の母親の属性による平均値

	1998	2003	2008
全平均	2.9	3.6	3.6
子どもの人数			
1人	4.0	4.4	4.5
2人	2.8	3.4	3.3
3人	2.1	3.1	3.3
世帯年収			
600万円未満	3.1	4.0	3.7
600万円以上	2.6	3.3	3.4
就業状況			
仕事についていない	3.6	4.5	4.7
している	3.6	2.8	3.0
ひとり親			
配偶者なし	1.7	2.9	2.7
あり	2.9	3.7	3.7
親との同居			
自分または配偶者の親がいない	2.9	3.7	3.7
いる	2.7	3.3	3.2
学歴			
四年制大学に入学していない	2.8	3.5	3.5
入学した	3.4	4.1	4.3
健康状態			
良好でない	2.7	3.3	3.0
良好である	2.9	3.8	3.8



表3 教育的かかわりの頻度の母親の属性による平均値

項目	1998	2003	2008
全平均	3.0	3.0	2.3
子どもの人数			
1人	3.7	3.0	3.2
2人	3.1	3.0	3.0
3人	2.5	3.2	2.9
世帯年収			
600万円未満	3.1	2.9	3.1
600万円以上	2.9	3.2	3.1
就業状況			
仕事についていない	3.7	3.4	3.8
についている	2.6	2.7	2.7
ひとり親			
配偶者なし	1.8	2.0	2.5
あり	3.1	3.1	3.1
親との同居			
自分または配偶者の親がいない	3.1	3.1	3.1
いる	3.0	2.8	3.0
学歴			
四年制大学に入学していない	3.0	3.0	3.0
入学した	3.8	3.5	3.2
健康状態			
良好でない	3.0	3.0	2.9
良好である	3.1	3.0	3.1

#### 4. ロジスティック回帰モデルによる分析

つぎに、関連する因子の相対的な影響力の強さや関連構造の変化を理解するためにも、年度ごとの2値ロジスティック回帰モデルによる分析に加え、統合したデータによるモデルによって検証を加える。週あたりの頻度カテゴリーの中央値が、週あたり3回未満/3回以上で区分し、3回未満を参照カテゴリーとしている。以下では、週あたり3回未満をかかわり頻度低、3回以上をかかわり頻度高と記述する。

すべての変数を強制投入したモデルと、やや相関がみられた変数の交互作用項として強制投入した年度ごとのモデルを、表4から6に示す。また、表7は1998年から2008年までのデータを統合し、2008年を参照とした1998年、2003年のダミー変数を加えたモデルである。

全体の決定係数をあらかず Nagelkerke の R2 乗値などで比較すると、1998年から2008年にかけて、同じモデルを用いた場合に友好的かかわりに関する説明力はかなり増している。つまり総合的にこれら属性変数との関連が強まっているといえるだろう。一方、教育的かかわりに関しては全く逆に、説明力が低下していった。結果的に友好的かかわりと教育的かかわりは母親たちにとって、かなり異質なものとなっていったことがわかる。

友好的かかわりについては、1998年時点でほとんどが子どもの人数と末子年齢とのみ関連するものであって、仕事の状況が弱い独立性を保って影響していた。1998年には末子年

齢が1歳あがるごとに、友好的かかわり頻度高の母親比率は0.8倍となっていたが、2008年には0.69倍になっている。ただし、子どもの人数の影響は小さくなっていった。1998年の母親は子どもが一人増えると頻繁に友好的かかわりを持つ割合が0.56倍となっていたが、2008年にはそのような傾向が消えた。

仕事をする母親は、末子年齢が上がると増えるが、それとは独立に子どものかかわりを減らす傾向がみられる。関連性は2003年がピークで、仕事をしている母親はかかわり頻度高となる比率は0.5倍にすぎない。1998年時点では、交互作用項をいれてもモデルが改善されることがなかったが、2003年でやや改善され、2008年になると友好的かかわりに対して、独立性を持つ変数が増えた。とりわけ年収は10万円上昇するとかかわりの頻度高となる割合が約1.5倍と影響が強まった。

教育的かかわりについては、1998年では独立して関連性を持つ変数が多く、末子年齢に加えて、子どもの人数、配偶者の有無、仕事の有無、学歴なども有意な変数であった。2003年にかけて関連性のある因子が減って、かわって年収が独立変数となった。1998年から2003年にかけて平均年収は50万円も減少しているの、ひとり親などの年収差が縮まったという側面もある。2003年以降に変わって独立した関連因子となったのが、末子年齢と仕事の交互作用項である。これは、1998年までは独立変数でないことから、当時は母親に子どもが幼い頃は仕事をしていないといったライフステージ要因が強く働いていたことを示唆する。2003年以降は子どもが幼いうちに働く層が出現して、「仕事についている」という意味がライフステージから独立する方向への変化がみられる。

表4 ロジスティック回帰モデルによる分析 (1998)

	友好的かかわり		教育的かかわり	
	モデル1 Exp(B)	モデル2 Exp(B)	モデル1 Exp(B)	モデル2 Exp(B)
子どもの人数	0.56 ***	0.56 ***	0.76 *	0.76 *
末子年齢	0.80 ***	0.82 ***	0.86 ***	0.89 ***
配偶者あり	2.15	1.51	3.67 *	4.13 †
仕事あり	0.68 *	0.86	0.60 **	0.82
高学歴	1.20	0.91	1.65 †	1.92
年収(10万円ごと)	0.95	0.86	0.99	1.02
健康状態良好	1.28	1.29	0.97	0.98
親との同居あり	0.81	0.81	0.90	0.89
末子年齢×仕事		0.96		0.95
年収×学歴		1.04		0.98
年収×配偶者の有無		1.11		0.97
定数	5.74 **	7.30 **	1.19	0.91
Nagelkerke R2 乗	0.331	0.333	0.209	0.211
	***p<0.001	**p<0.01	*p<0.05	† p<0.1

表5 ロジスティック回帰モデルによる分析 (2003)

	友好的かかわり		教育的かかわり	
	モデル1 Exp(B)	モデル2 Exp(B)	モデル1 Exp(B)	モデル2 Exp(B)
子どもの人数	0.65 **	0.63 **	1.21 †	1.23 †
末子年齢	0.74 ***	0.66 ***	0.86 ***	0.92 **
配偶者あり	1.11	0.65	1.29	1.94
仕事あり	0.50 ***	0.15 ***	0.99	2.12 **
高学歴	1.16	2.37	1.24	1.39
年収(10万円ごと)	0.95 †	0.84	1.07 *	1.21
健康状態良好	1.31	1.35	0.94	0.93
親との同居あり	1.25	1.28	0.99	0.97
末子年齢×仕事		1.18 **	1.17	0.89 **
年収×学歴		0.91		0.98
年収×配偶者の有無		1.16		0.88
定数	43.37 ***	130.50 ***	1.17	0.59
Nagelkerke R2 乗	0.463	0.477	0.144	0.160
	***p<0.001	**p<0.01	*p<0.05	† p<0.1

表6 ロジスティック回帰モデルによる分析 (2008)

	友好的かかわり		教育的かかわり	
	モデル1 Exp(B)	モデル2 Exp(B)	モデル1 Exp(B)	モデル2 Exp(B)
子どもの人数	0.84	0.82	1.02	1.01
末子年齢	0.69 ***	0.62 ***	0.92 ***	1.04
配偶者あり	0.81	5.75 *	0.93	1.03
仕事あり	0.56 *	0.19	0.47 ***	1.23
高学歴	1.10	2.26	0.89	1.01
年収(10万円ごと)	0.95	1.49 **	1.02	1.06
健康状態良好	1.43	1.42	0.89	0.88
親との同居あり	1.23	1.15	1.12	1.14
末子年齢×仕事		1.17 †		0.84 ***
年収×学歴		0.92		0.98
年収×配偶者の有無		0.63 **		0.95
定数	48.11 ***	18.88 **	3.46	2.05
Nagelkerke R2 乗	0.513	0.536	0.112	0.142
	***p<0.001	**p<0.01	*p<0.05	† p<0.1

表7 ロジスティック回帰モデルによる分析 (1998-2008 統合)

	友好的かかわり		教育的かかわり	
	モデル1 Exp(B)	モデル2 Exp(B)	モデル1 Exp(B)	モデル2 Exp(B)
2003年(2008年基準)	0.96	0.97	0.95	0.95
1998年(2008年基準)	0.34 ***	0.34 ***	0.51 ***	0.50 ***
子どもの人数	0.66 ***	0.66 ***	0.99	0.98
末子年齢	0.75 ***	0.73 ***	0.88 ***	0.92 ***
配偶者あり	1.21	1.58	1.40	1.69
仕事あり	0.59 ***	0.43 ***	0.70 ***	1.22
高学歴	1.18	1.69	1.22	1.27
年収(10万円ごと)	0.95 **	1.03	1.03 †	1.08
健康状態良好	1.33 *	1.33 *	0.94	0.94
親との同居あり	1.03	1.02	1.01	1.00
末子年齢×仕事		1.05 †		0.91 ***
年収×学歴		0.96		0.99
年収×配偶者の有無		0.93		0.95
定数	32.03 ***	28.21 ***	2.27 **	1.52
Nagelkerke R2 乗	0.456	0.458	0.164	0.173

\*\*\*p<0.001      \*\*p<0.01      \*p<0.05      † p<0.1

1998年、2003年、2008年のデータを統合し、2008年を基準年としたダミー変数1998年、2003年を加え、同じ変数によるロジスティック回帰モデルで分析を行った。統合モデルの説明力は、2008年と1998年の中間、つまり2003年並みである。

サンプル数が増えたこともあって、新たにいくつかの独立変数が有意となった。友好的かかわりについては、子どもの人数、末子年齢、仕事の有無に加え、年収と健康状態が加わった。また、2003年は独立の影響を与えなかったが、1998年であることが独立の影響を持った。この点は交互作用を含めたモデルも同様で、教育的かかわりのモデルについても同じであった。したがって、2003年と2008年の違いは、他の変数における変化で説明されたということになり、1998年との間にはこれらの変数では説明しきれない差異がみられたということになる。

2008年と比較すると、1998年には友好的かかわりが週3回を上回る比率は0.34倍となり、教育的かかわりも0.5倍となる。これと匹敵するほどに影響力のある変数はないほど、年度の差が大きい。子どもの人数は、友好的かかわりのみで1人ふえるごとに、かかわり頻度高となる割合が、0.66倍となる。このような関連は、教育的かかわりにはみられないことが対照的である。健康状態は良好であると友好的かかわり高の割合を1.33倍に増大させているが、教育的かかわりでは有意とならなかった。

## 5. 考察

1998年から2008年にかけての10年間に、母親の子どもへのかかわり方は、全体としては特に手厚くなったとも手薄になったとも言えないが、かかわる内容が変化したといえそうである。友好的なかかわりは平均回数で週あたりに0.7回増えて、教育的なかかわりは0.7減った。子どもを教育する母親から一緒に遊ぶ親へという方向性は、友達親子といった関係性への変化を示唆するものでもある。とりわけその変化は、小学校入学以前の乳幼児を持つ母親に生じた。

もっとも、相対的に友好的なかかわりを増やし、教育的なかかわりを減らしたからといって、母親たちが教育への関心を向けなくなったとは限らない。ベネッセ教育研究開発センターによって、1997年、2003年、2008年調査に幼児を対象とした調査が行われているが、習い事などに通っている割合などにあまり変化はなく、中学受験をさせたいという希望を持つ保護者はむしろ増えている。また、1995年から2005年にかけて世帯年収が減っているのに教育費はむしろ上がっているとされる（後藤 2009）。自分で何かを教える親になるのではなく、「教育を手配する親」となっている可能性がある。

また、小学校に入学すると母親は教育的なかかわりを増やす傾向が、2003年以降に顕著にみられるようになった。教育的なかかわりは子どもの人数が増えても友好的なかかわりのように減ることはあまりないし、健康状態が悪くても友好的なかかわりのように減らされない。母親の属性に対してあまり変動しない行為となっているのである。じつは、2008年のデータでは居住地の都市度を示すDID地区かどうかを変数に含めると、教育的なかかわりへの影響が独立に有意となり、都市に住む母親は1.5倍もかかわり頻度高となるという補足的な結果が得られている。変数がそろわなかったので、3カ年の比較には加えていないが、都市に住むということと教育的なかかわりを増やす親であるということは明確に関連しているのである。一方、友好的なかかわりには、このような都市居住の影響はみられない。1998年のデータでは、母親の育った都市規模という変数があり、やはり教育的なかかわりのみについて、関連が検出されていた（品田 2001）。都市に住むということ、あるいは住もうという意思を持っていることが、教育的であるという意識と関連していると考えられる。

子ども数の減少と育児時間の増大が同時に観察される「育児のパラドックス」（品田 2007b）は、個票データの水準でも明確に生じていた。つまり、子どもが一人増えると母親は友好的なかかわりの頻度を下げることができるのである。子どもにとって兄弟姉妹の登場は、親代わりのよい遊び相手が増えることを文字通り意味している。子どもに手がかかるからと2人目を産み控えたところで、意外にも子どもへのかかわりを減らすことはできないのだ。この点については、子どもの数が母親／父親双方のコミットメントを低減する方向に作用していた加藤の分析結果と整合的である（加藤 2007）。

しかし、1998年にはかなり強かった子ども数と友好的なかかわり、教育的なかかわりの負の相関関係が2003年度には教育的なかかわりで弱まり、2008年になるとついに独立な関連を

持たなくなったことが興味深い。表2、表3にも現れているとおり、子どもへのかかわりが、1人と比較して2人、3人となると減る傾向は、1998年と比べると2008年にかけて弱まっている。親はきょうだいが生まれたからと、兄や姉に任せるのではなく子ども1人1人に手をかけるようになりつつあるのではないか。かりにこの傾向が今後も強まるとするならば、「よりよい子育て」のために子どもを産み控えるという傾向がより明確になる可能性もある。

家族の形態にかかわる変数のうち、配偶者の有無（ひとり親かどうか）は、1998年には教育的かかわりに影響を与えていたが、2008年では友好的かかわりに関する交互作用項のあるモデルでのみ有意差が検出されるにとどまった。三世帯同居かどうかなどの形態の違いは、いずれの年度にも独立な影響をもたらしてはいなかった。

社会階層による差異に着目するならば、日本社会特有の状況が観測された。平均値で単純にみたときに四年制大学卒の母親の友好的かかわりがかなり高いのに、ロジスティック回帰では独立変数として残らないのは、なぜか。これは高学歴層の就業への復帰が顕著に少なく、学歴が仕事に就かないことの系となってしまっているからなのである。そして、相対的に学歴が低い母親は仕事につく時期を顕著に早めている。図1でみられる、2008年の就業率の傾斜が急なのは、大半を占める学歴が低い親たちの就業率の増加を反映したものだ。

高学歴の母親は高い世帯年収にもかかわらず子どもを少なく産み、幼い頃はしっかりと子どもと遊び、子どもが少し大きくなると教育的かかわりを増やす。教育的かかわりの頻度は1998年には0-2歳にピークがあったが、2008年には10-12歳にピークがある。この変化はむしろ教育熱心なコホートがそのまま推移しているようにもみえる。（図4）。1998年に子どもを持った女性たちは、均等法の施行前後に就業した世代であり、その後退職し結婚と子育て中心の生活となったあと、子どもの教育に熱意を注いでいるのかもしれない。

1998年の時点では、まだ母親という集団は末子年齢によるライフステージと子どもの人数という家族のかたちにかかわる変数によって、その働き方を決定づけられている傾向が明白であった。その意味で母親をするということの一様性は確かに高かった。高学歴であったり、一人親であったりする母親は少数であったが、一つの集団としては特徴が捉えやすく、教育的かかわりという変数に独立な影響を与えていたと考えられる。2008年にかけて、母親たちは家族のかたちに関する変数とは独立に、仕事をするかしないか、という決定をする傾向が強まり、そのことが学歴やひとり親であるということによって捉えられる層としての均質性を喪失させていったと考えられる。つまり、ひとり親だから子どもが幼いうちから仕事に忙しく教育的かかわりが低い、といったステレオタイプな捉え方が、だんだん的外れになっていったということだ。



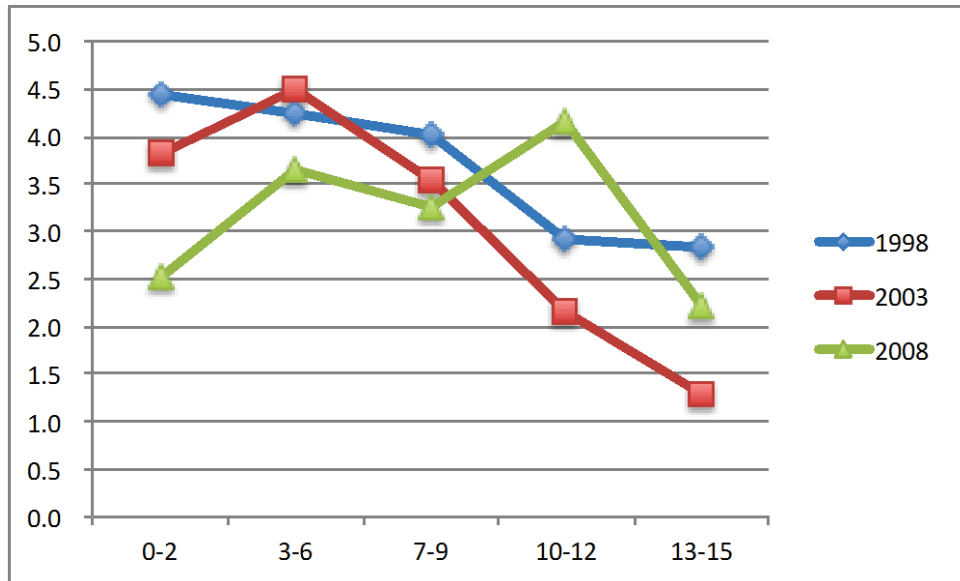


図4 4年制大学卒の母親の末子年齢ごとにみた教育的かかわりの頻度

一方、友好的かかわりについていえば、仕事をするかどうかなど、属性で捉えられる傾向は強まった。4年制大卒の世帯年収は全体の平均値と1998年の時点で180万円も開いていた。経済環境の変化から同程度の平均年収減が生じたときに厳しい状況におかれたのは低学歴層であっただろう。2008年になると低学歴層の母親は早めにパートで仕事に出るという選択をし、世帯年収をやや回復させた。一方高学歴層は、その選択をした人が少なかったため結果的に学歴による世帯収入の格差は2008年にかけて縮小した。

しかし、このことは世帯における子どもにかかる時間量という、別の差異の拡大をもたらした可能性がある。高学歴の母親がいる世帯では、少ない数の子どものために母親が家にとどまりつづけ、子どもへのかかわりを増大させている。そのことの善し悪しは別として、片働きで専業主婦のいる中流家庭と共働きをして世帯収入を保っている層に分解している状況が今日でも持続、あるいはより拡大しているのである。

人的資本の面からみて、このような変化は好ましくない方向性を持つ。教育的かかわりが子どもの年代で後ろへずれるということは、母親の学力がますます重要な因子になることを意味する。4年制大学を卒業させるために社会全体が女性に投資した資本が、母親になった場合仕事を通じた社会活動へと還元されずに本人の子どもへと直接に投下されるようなもので、これでは、階層の再生産に寄与するために社会が人的資本を投下している逆機能が発生する。また、子どもたちの側から見ても、10-12歳のいわゆる中学受験の年代で週に平均で4回以上も母親から教育的かかわりがある、という状態が果たして好ましいといえるのだろうか。教育する母は、全域的にはさほど増えているわけではないが、局所でみるかぎり健在である。



学歴や収入などが相対的に低い階層の母親は子ども持つと、いったん退職しても収入を増やすためにすぐ働きに出る傾向が強まっている。一方で、収入に比較的余裕のある高学歴の母親は少なく産んで仕事には復帰せずに子どもとの十分なかわりを保ち続ける。いずれの階層においても子どもを多く持つ方向への変化の兆しは感じられない。社会の働き方が依然としてジェンダー硬直的なままに低賃金のパート労働と、高学歴者向けの総合職、といった2種類の労働への分断状況にあるなかで、いずれの階層の親たちにも時間かお金のいずれかが不足する状況で、子育て環境が貧しいという現状に変化はみられない。

### [付記]

〔二次分析〕に当たり、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターSSJデータアーカイブから〔「第1回全国家族調査」「第2回全国家族調査（日本家族社会学会全国家族調査委員会）」の個票データの提供を受けました。〕

### [文献]

- 後藤憲子, 2009, 「子育て家庭の世帯年収の減少と子育ての現状」『家族社会学研究』21(1): 21-29.
- 広田照幸, 1999, 『日本人のしつけは衰退したか: <教育する家族>のゆくえ』講談社.
- 本田由紀, 2004, 「<非教育ママ>たちの所在」本田由紀編『女性の就業と親子関係: 母親たちの階層戦略』勁草書房.
- 稲葉昭英, 2005, 「家族と少子化」『社会学評論』56(1): 38-54.
- 加藤邦子, 2007, 「父親, 母親が子どもへのコミットメントを維持する要因」『家族社会学研究』19(2): 7-19.
- 小山静子, 2002, 『子どもたちの近代: 学校教育と家庭教育』吉川弘文館.
- 松木洋人・裊智恵, 2008, 「子どもを育てることの意味と子ども数の選好: 母親の子育て観と子どもへの関わりに注目して」『家族研究年報』33: 62-74.
- 宮森一彦, 2002, 「子供ケアの場をめぐって: 親密圏における非難と従属の構造」『家族研究年報』27: 75-88.
- 品田知美, 2001, 「母親の就業と子育て: 学齢期の子どもへの態度から」渡辺秀樹編『家族生活についての全国調査報告書(NFR98) No.2-2 現代日本の親子関係』, 日本家族社会学会全国家族調査(NFR)研究会: 63-75.
- , 2007a, 「[図書紹介]広田照幸編著“リーディングス日本の教育と社会第3巻「子育て・しつけ」」『家族社会学研究』19(2): 128.
- , 2007b, 『家事と家族の日常生活: 主婦はなぜ暇にならなかったのか』学文社.
- 竹村祥子, 2009, 「子育ての二極化の問題点は何か」『家族社会学研究』21(1): 57-60.
- 山田昌弘, 2009, 「経済の階層化と近代家族の変容: 子育ての二極化をめぐって」『家族社会学研究』21(1): 17-20.

**How Mothers' Attitudes towards Children have Changed  
: Between 1998 and 2008 in Japan**

**Tomomi SHINADA  
Rikkyo University**

This article analyzed two aspects of mothers' attitudes towards children, both of playing and teaching. The attitudes of mothers with children aged fifteen years old and younger has been changed in the balance of two aspects. Mothers played with children more frequently in 2008 than in 1998. On the other hand, they taught less frequently in 2008 than in 1998. These changes occurred to mothers with infants in particular. Higher educated mothers with fewer children has increased the frequency of playing. Lower income households were damaged by recession in the early 2000s. As a result, women in lower middle class households needed to get job. However, higher educated and richer mothers did not return to work. This caused income to be more strongly correlated with mothers' frequency of playing with children. They preferred to stay at home for teaching their children frequently. The proportion of mothers staying at home had increased from 1998 to 2003 but declined clearly from 2003 to 2008. It brought mothers group polarized separately from their youngest child age. Number of children affected mothers' playing frequency more in 1998 than in 2008. Instead, mothers' job status and income were growing to affect their attitudes towards children.

**Key words and phrases:** child care, social class, single parent, employment, low fertility rate

